

“IT戦略＝ビジネス戦略”の具現化を 支えるリスクマネジメントの在り方

～レジリエンス強化に向けた5つの注力ポイント～

2018年9月20日





NTTコミュニケーションズ株式会社
セキュリティエバンジェリスト
経営企画部 MSS推進室長
竹内文孝 , CISSP













IT戦略がビジネス競争力を左右する!?

- 総合的な競争力の高い国はデジタル競争力が高い傾向に (Top10の内8カ国)
- 総合競争力は「経済やインフラ状況」の他に「ビジネスの効率性」等が指標

(IMD世界競争力ランキング2018より)

総合的な競争力 (Top10)		*1	デジタル 競争力	*2
	米国	1 ↑	1 ↑	
	香港	2 ↓	11 ↓	
	シンガポール	3 →	2 ↓	
	オランダ	4 ↑	9 ↓	
	スイス	5 ↓	5 ↑	
	デンマーク	6 ↑	4 ↑	
	アラブ首長国連邦	7 ↑	17 ↑	
	ノルウェー	8 ↑	6 ↑	
	スウェーデン	9 →	3 ↓	
	カナダ	10 ↑	8 ↑	

総合的な競争力 (11位~20位)		*1	デジタル 競争力	*2
	ルクセンブルク	11 ↓	24 ↓	
	アイルランド	12 ↓	20 ↑	
	中国	13 ↑	30 ↑	
	カタール	14 ↑	28 →	
	ドイツ	15 ↓	18 ↓	
	フィンランド	16 ↓	7 ↓	
	台湾	17 ↓	16 ↓	
	オーストリア	18 ↑	15 ↑	
	オーストラリア	19 ↑	13 ↑	
	英国	20 ↓	10 ↑	
	日本	25 ↑	22 ↑	

*1) 総合競争力の指標は、企業にとってビジネス環境の優位性について「経済状況」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ状況」の4つの指標で評価。

*2) デジタル競争力の指標は、デジタル技術の活用のために開発または適用されている度合いについて「知識」「技術」「将来への備え」の3つの指標で評価。

様々なものが
繋がる社会

情報を集約し
利活用する社会



【好ましい影響】

- 新たな価値を創造する
- 新たな価値が市場を変革する
- 情報連携／活用し自動化する

【好ましくない影響】

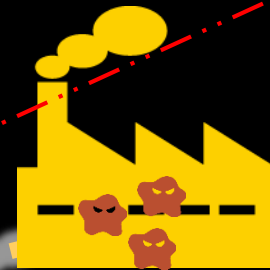
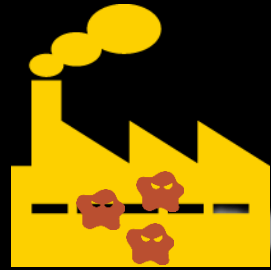
- 未知のリスクが発生する
- 潜在リスクが顕在化する
- 一撃で脅威が伝搬しダウンする

脆弱性の放置が業務停止を引き起こすリスク

クローズドNW環境

- ・ 無菌状態
- ・ 脆弱性は無関心
- ・ 独自運用規定

工場等のOT環境



自動化・効率化

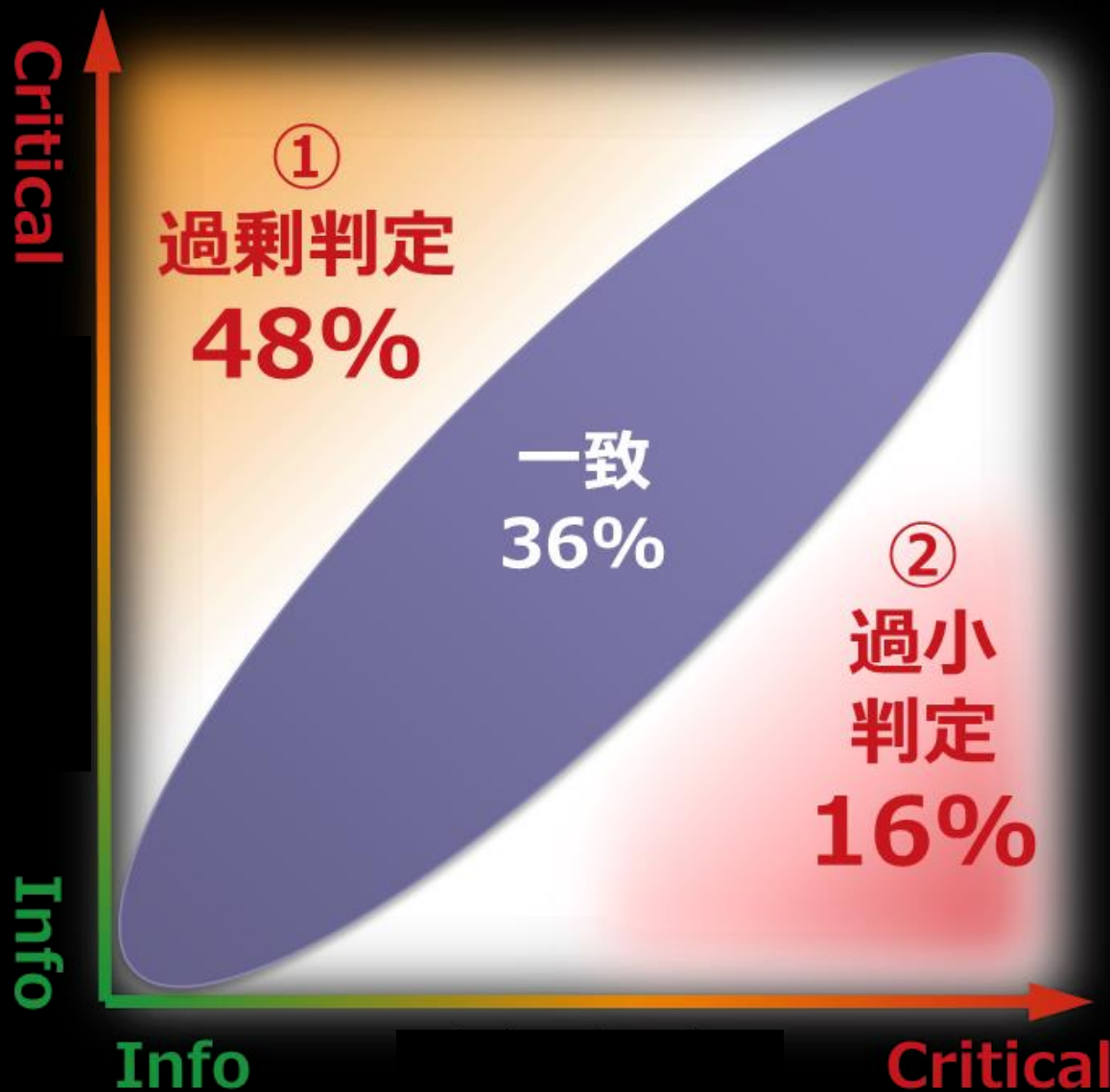
オフィスのIT環境



インターネット接続

運用体制の不備がセキュリティ投資を無駄にするリスク

セキュリティ機器が自動判定するログの脅威度



セキュリティ専門家がログを分析した脅威度

ネット上の情報を利用する標的型攻撃のリスク

攻撃者はネット上の多種多様な情報を収集し、
巧妙に組み合わせることで標的企業の弱点を
見極め、攻撃実行する!!

【一般的なInternet】



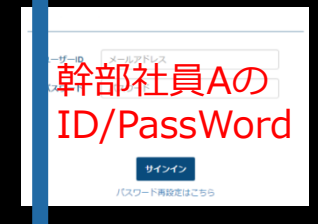
システム情報
・ドメイン/IP
・ログインポータル



・漏えい情報の売買
・攻撃ツールの売買
etc...



・攻撃手法の共有
・脆弱性情報の共有
etc...



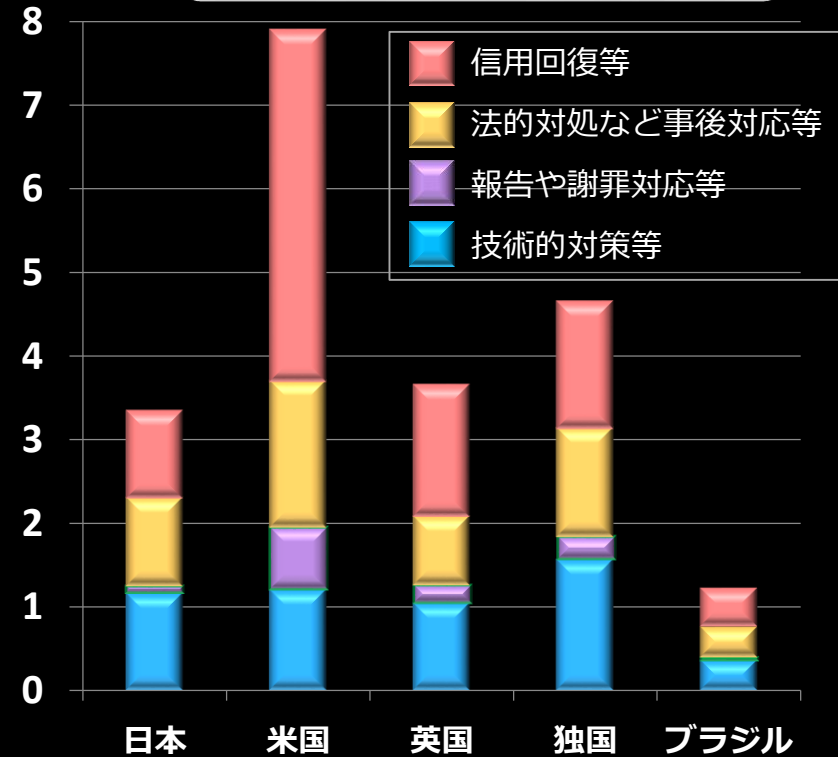
情報漏洩事故の実態と加害者化のリスク

10万人規模の情報漏洩事故 の経営インパクト

(2017年、15か国/477件の平均値)

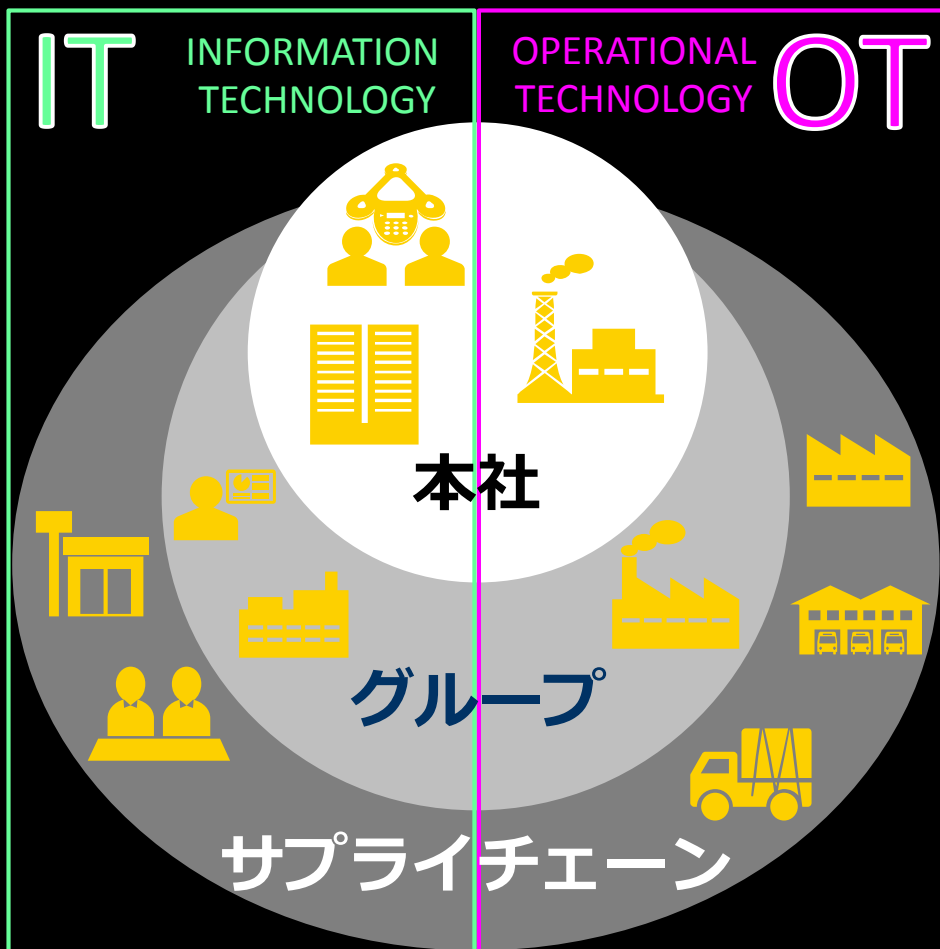
4.3億円

(億円)



出典：2018年7月 Ponemon Institute
「The 2018 Cost of Data Breach Study: Global Overview」

サプライチェーンの事故で経営責任を問われるリスク



【2017年11月】
経済産業省がサイバーセキュリティ経営ガイドラインVer. 2.0を公表。
「指示9ビジネスパートナーや委託先等を含めたサプライチェーン全体の対策及び状況把握」に、サプライチェーン対策強化に関する記載を追記。



【2017年12月】
NISTがCybersecurity FrameworkのVer. 1.1_Draft2を公表。
Draft1のパブリックコメントを踏まえサプライチェーンのリスク管理の重要性を強調。

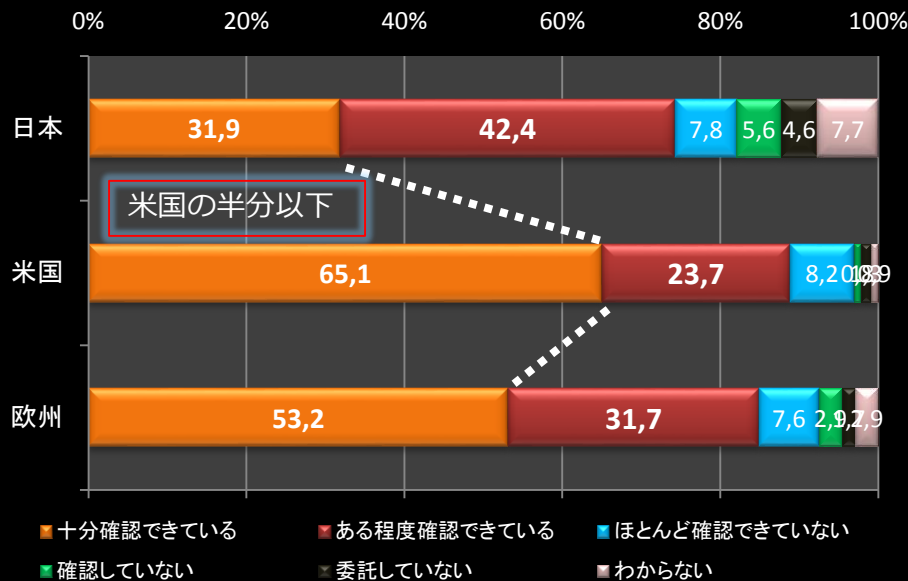
NIST : 米国国立標準技術研究所

委託先のセキュリティ対策は大丈夫ですか？

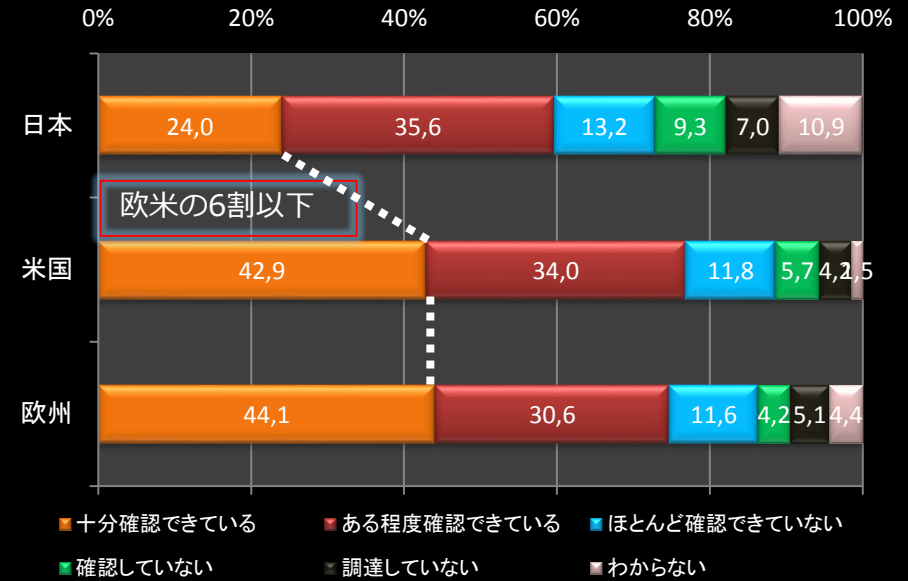
- 日本は欧米と比してサプライチェーン（委託先/調達先）のセキュリティ対策状況を把握できていない。

➡ 委託先/調達先企業に起因するセキュリティ事故リスクが高い

委託先のセキュリティ対策状況把握 (業務委託先)



委託先のセキュリティ対策状況把握 (物品調達先)



出典：独立行政法人情報処理推進機構「企業のCISOやCSIRTに関する実態調査2017」調査報告書（2017年4月13日）

・日本、米国、欧州（英・独・仏）の従業員数300人以上のCISO/情報システム/情報セキュリティ責任者/担当者等にアンケートを実施（2016年10~11月）

・有効回答は日本（755件）、米国（527件）、欧州（526件）

セキュリティ事故発生時の説明責任は果せるか！？

「いつ、誰が、どこから、何で、何を、どうした」を説明する

- ・ 情報資産の管理（情報種別や保管場所）
- ・ ID管理とアクセス制御（誰が、何に、アクセスできる）
- ・ 情報流通の制御（何を媒介して、流通の範囲は）
- ・ ログ収集（可用性）
- ・ ログ管理（職責分離と相互監視による機密性と完全性）
- ・ 分析体制の準備（高スキル者のタイムリーな運用） 等々

Accountability(説明責任)

=会計用語=

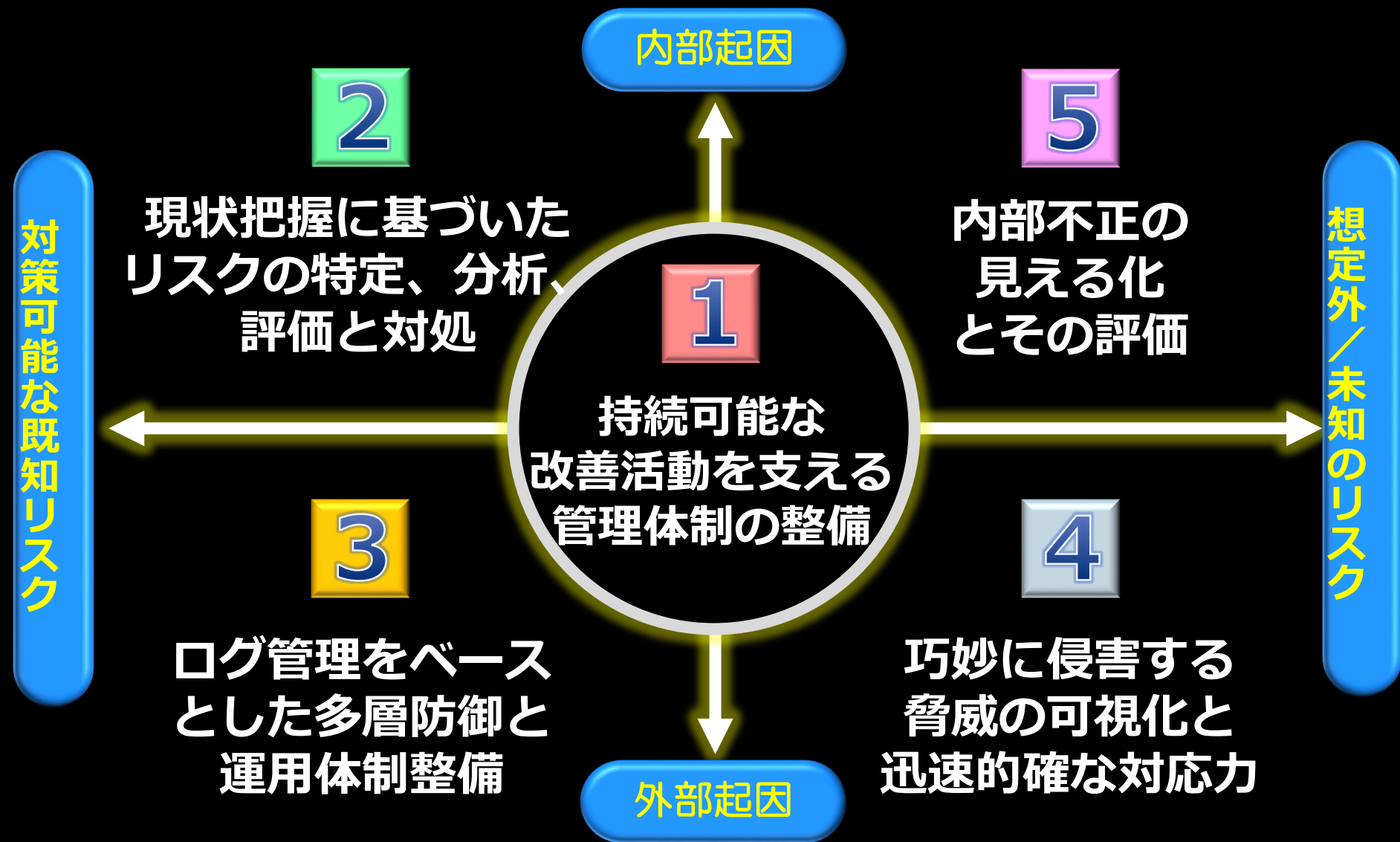
行政・企業などが業務内容について対外的に説明をする責任

Accountability(責任追跡性)

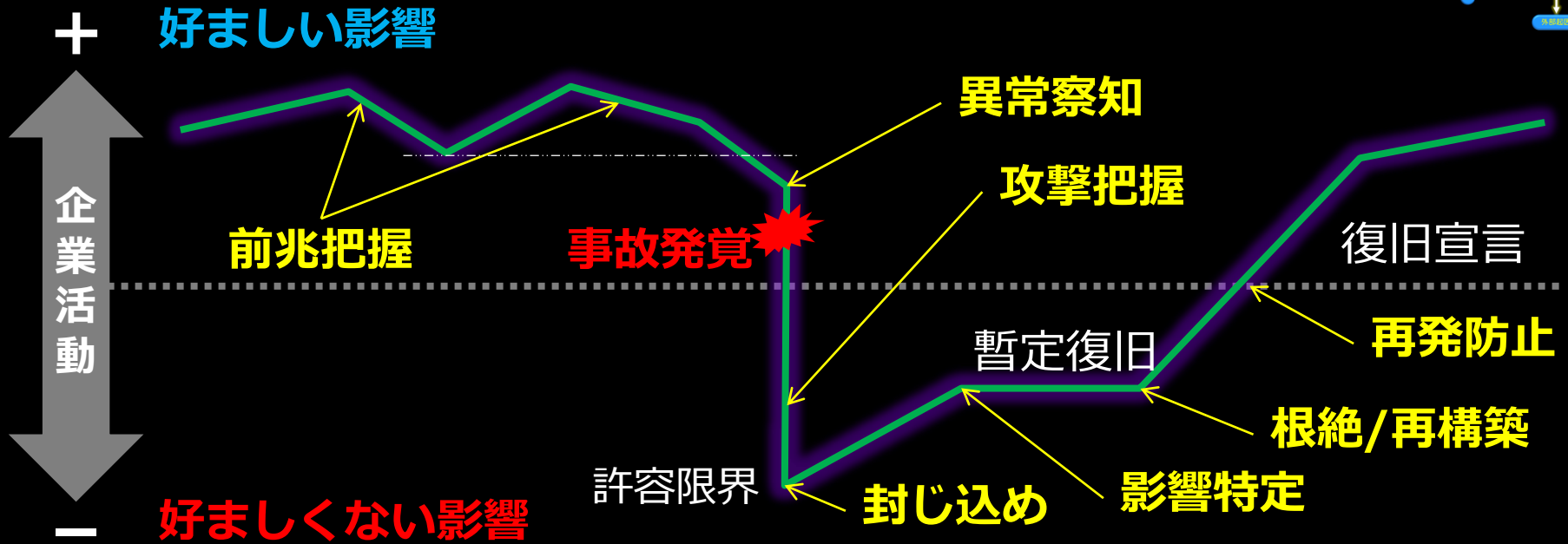
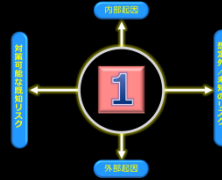
=情報セキュリティ用語=

情報資産に行われたある操作についてユーザと動作を一意に特定でき、過去に遡って追跡できること

レジリエンス強化に向けた5つの注力ポイント



持続可能な改善活動を支える管理体制の整備



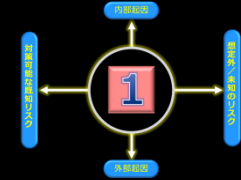
リスクマネジメントのスコープ

- 【平常時】**
- 正常性把握、定期的な公表
 - 持続的なカイゼン活動
 - 事故を前提とした準備

- 【事故発覚～復旧】**
- 影響範囲の最小化
 - 事業継続（再開）の対処
 - 復旧宣言に向けた取り組み

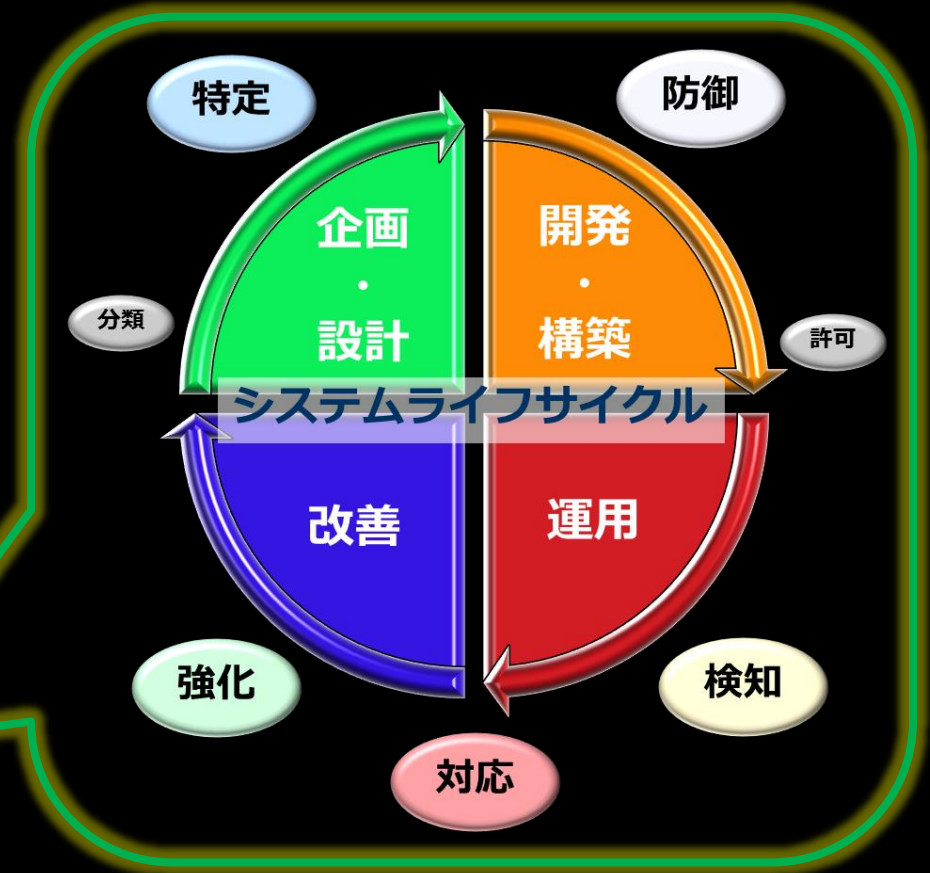
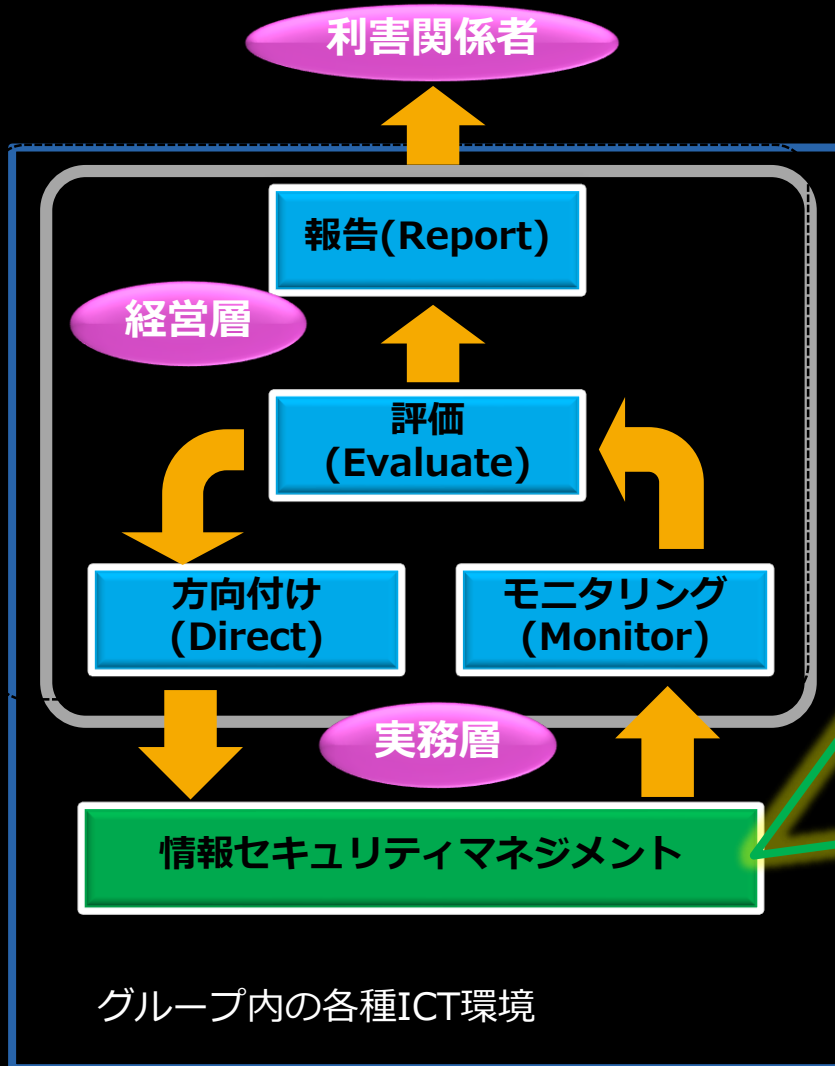
事後スタートの危機管理

平常時における改善サイクルの確立

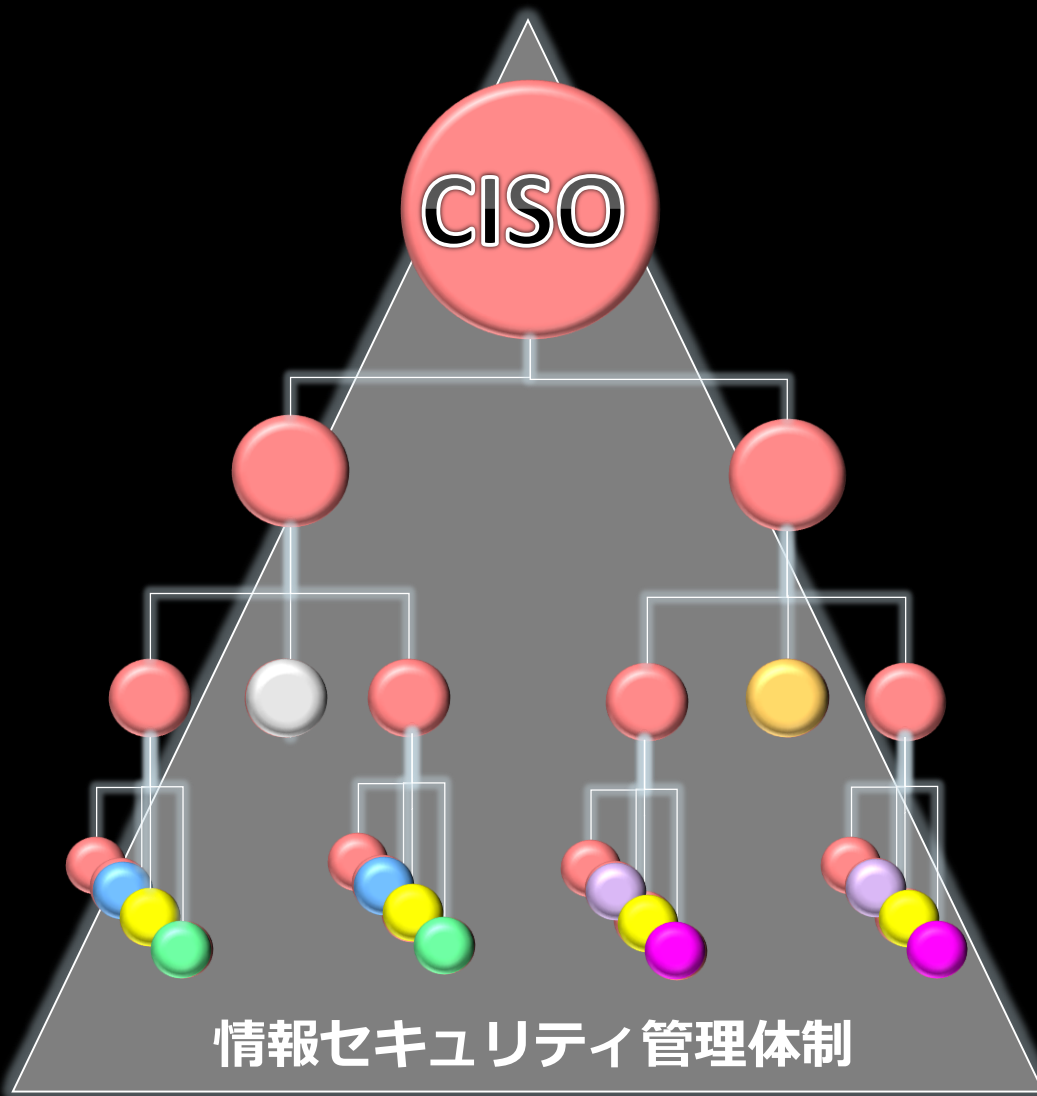


【グループ全体の改善サイクル】

【システム単位の改善サイクル】



管理体制のコア業務を見極めて実行力を強化する



情報セキュリティ管理体制

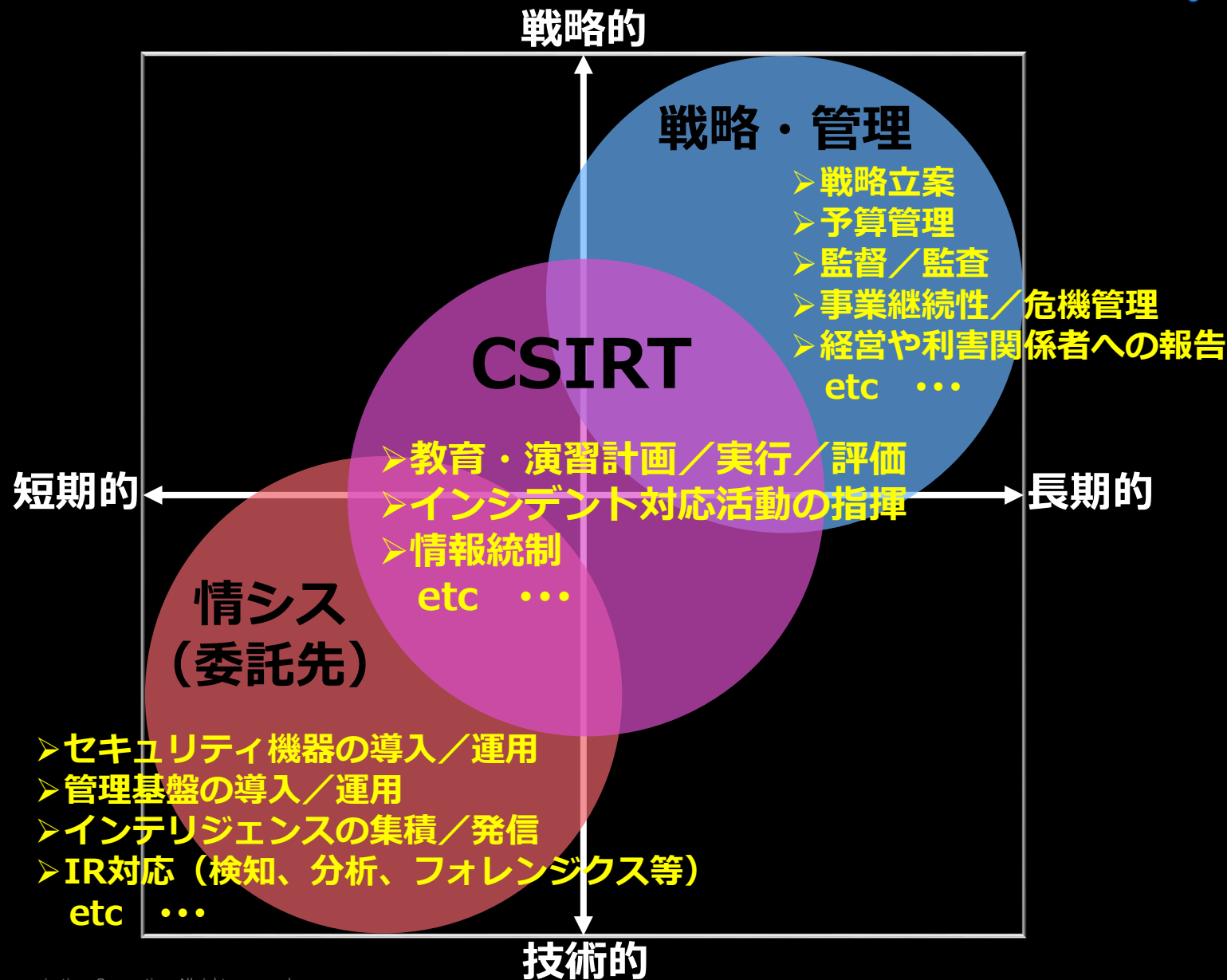
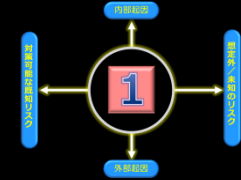
● : 役割 / 職務



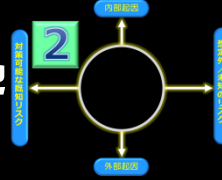
+



セキュリティ事故時の説明責任を担保する体制化



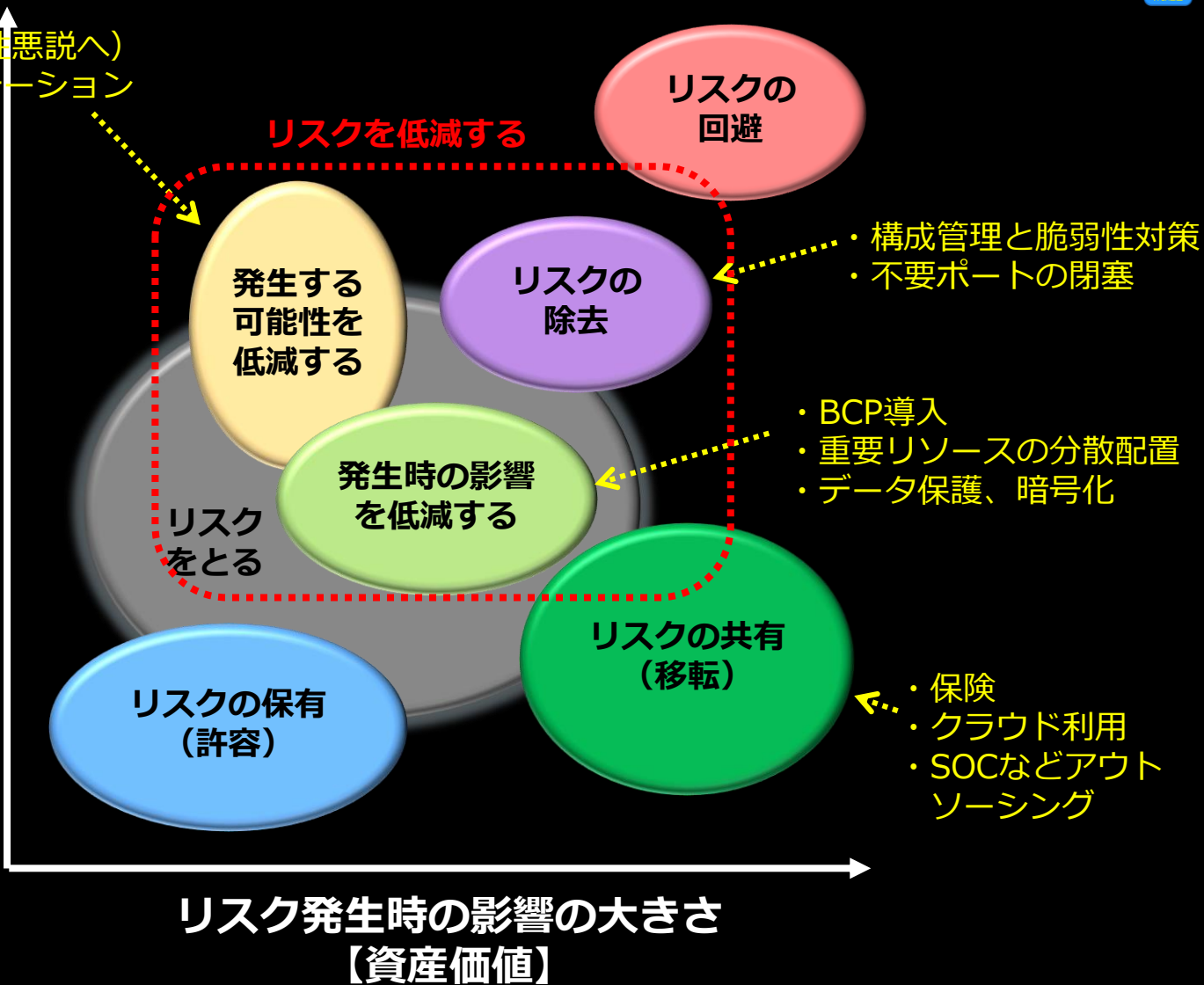
現状把握に基づいたリスクの特定、分析、評価と対処



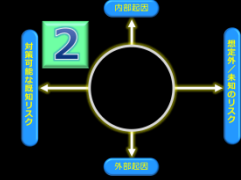
- ・社員教育（性善説から性悪説へ）
- ・NWのマルチセグメンテーション

【脅威】×【脆弱性】

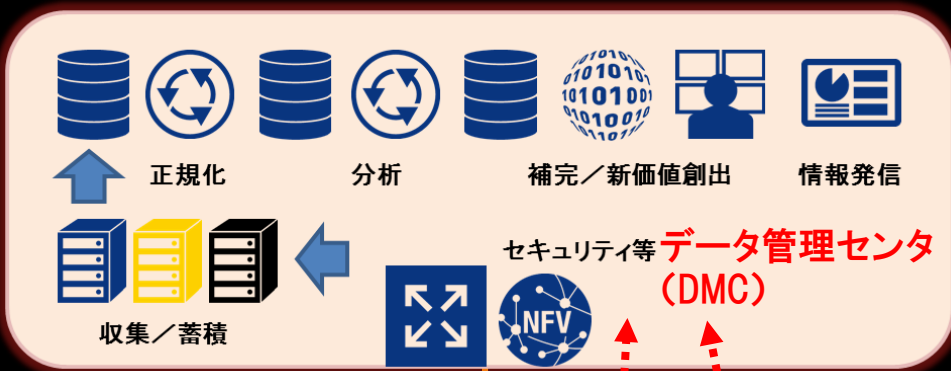
リスクが発生する可能性



攻撃者の視点からみたIoT環境の侵害ポイント



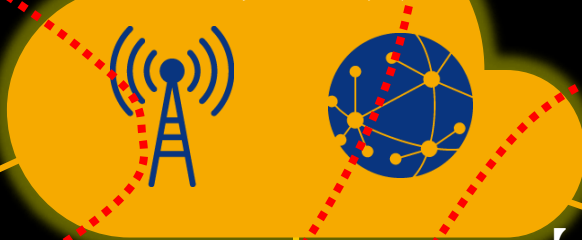
【risk⑧】
DMC内の内部不正



【risk④】
センサーが
加害者化



【risk⑤】
センサーが
DMCへ
不正アクセス



【risk⑥】
外部からDMCへ不正アクセス



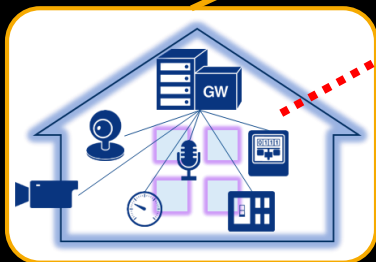
【risk③】
外部からセンサーへ
不正アクセス



【risk⑦】
製造現場等の
内部不正

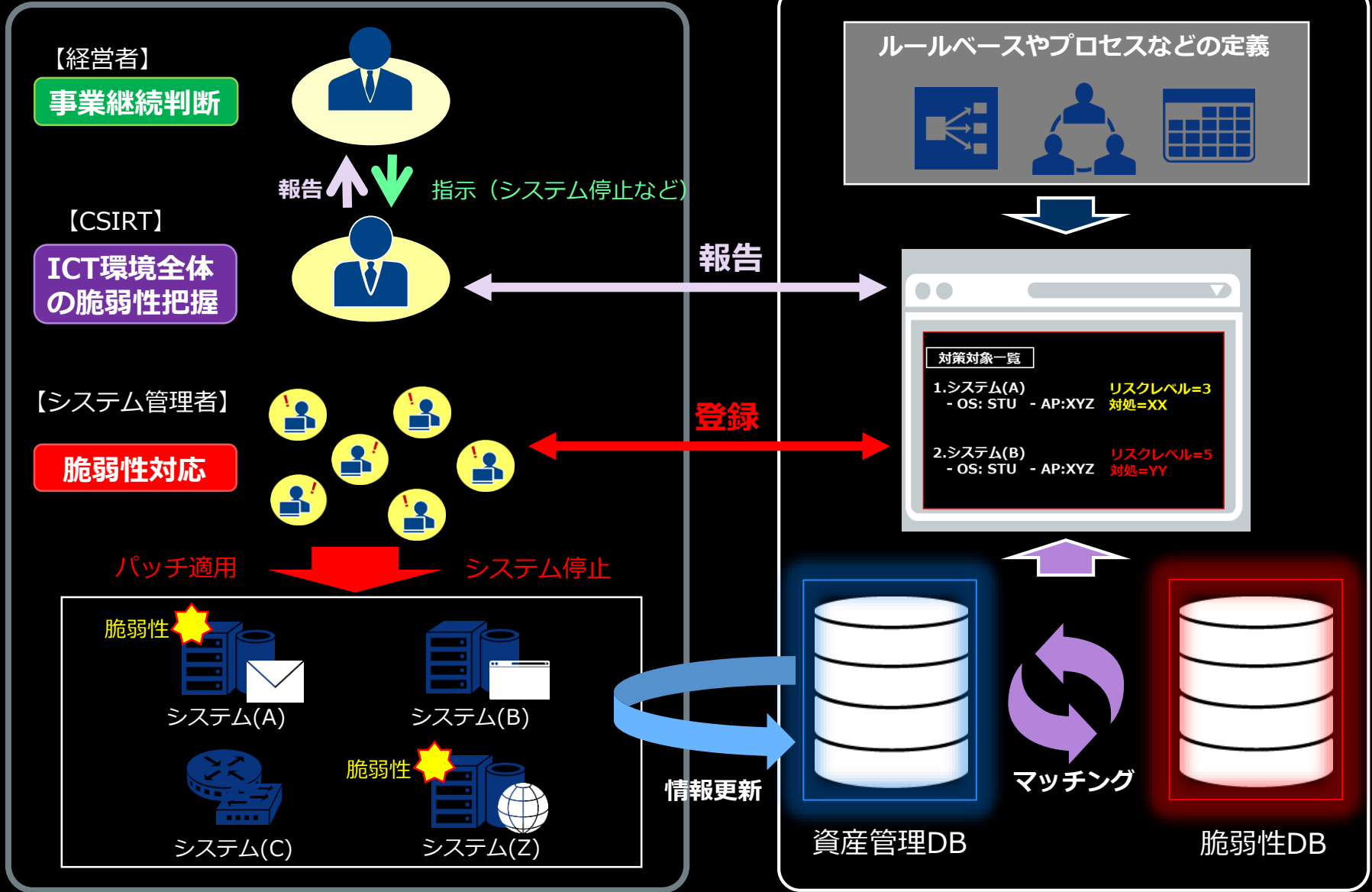
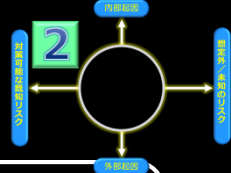


【risk②】
センサーの
改造と悪用

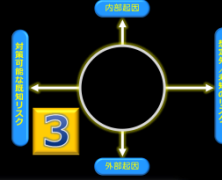


【risk①】
センサーへの
脅威の埋め込み

リスク低減の要は煩雑な脆弱性管理業務の効率化



ログ管理をベースとした多層防御と運用体制整備



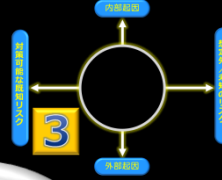
【従来】 セキュリティ製品の多層化でパターンマッチング機能を向上

【今後】 SIEMと高度分析の運用体制を確立し脅威の検知精度を向上



SIEMによるログ分析で巧妙な攻撃を可視化する

SIEM (Security Information Event Management)



ログ/パケット収集
ICT環境のログを収集し相関分析の環境を提供

分析エンジン
独自の分析アルゴリズムで潜在的リスク等を可視化

アナリスト分析
イベントログを詳細分析し危険度や誤検知を判断

通知



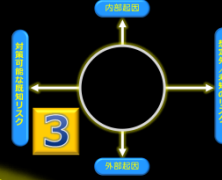
AI技術の導入

(*1)SOC顧客実績 (約150件)
集計期間: 2018年4月

- ①マルウェアが自動生成するドメイン名 (ホームページのアドレス) を99.5%の確率で検知。
- ②マルウェアの時間軸を含む様々な特徴を学習し、FWやProxyログから同一パターンを検出、感染IP等を特定。
- ③スイッチ・ルーター・FWなどの通信ログから、マルウェア挙動と合致したケースを検出、クラスタリングし、感染IP等を特定。
- ④Webサーバーの正常な利用状況を学習し、外部からの異常な振舞や攻撃行動を検知。

能動的な防御機能が求められるSOC現場の実態

SOC (Security Operation Center)



カスタムシグネチャと
ポリシーチューニング

分析ルールや
アルゴリズムの更新

- ・脆弱性情報／攻撃手法
- ・マルウェア解析情報
- ・グローバルでの検知状況
- ・実際のアラート解析結果

インテリ
ジェンス
の収集

システム
構成機器

ログ集積

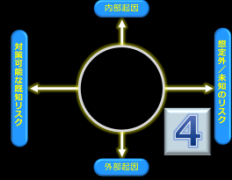
ログ分析

アナリスト

ハニーポットなど
で捕捉したマウエ
アの解析情報

ブラックリスト

巧妙に侵害する脅威の可視化と迅速的確な対応力



情報

- ・ 標的となる個別の脅威
- ・ 攻撃者（組織）の動向

- ・ 脆弱性、攻撃ツール、攻撃手法

Intelligence

敵を知る

プロセス

- ・ 事象とアクションの定義
- ・ アクション体制の準備

- ・ 実行手続や方法のマニュアル化

Response

被害最小化

Detection

異常察知

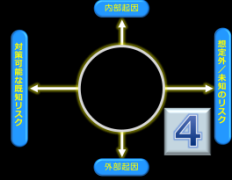
- ・ 有効活用できるスキルの育成、確保
- ・ 的確に展開できる組織力

- ・ 高精度な脅威検知（SIEM）
- ・ MDR/EDR
- ・ ハニーポッド
- ・ マルウェア解析



技術

攻撃者優位に対するインテリジェンスの有効活用



攻撃者の行動パターン



攻撃者コミュニティ
の攻撃情報を掴む

いま活動している
攻撃サイトのブラックリスト

攻撃手法の把握

適材適所でインテリジェンス活用

MDR : Managed Detection & Responseとは



セキュリティ
運用管理工程

監視

検知

分析

通知

遮断・
隔離

調査・
根絶

復旧

改善・
予防

MDRの種類と
業務スコープ

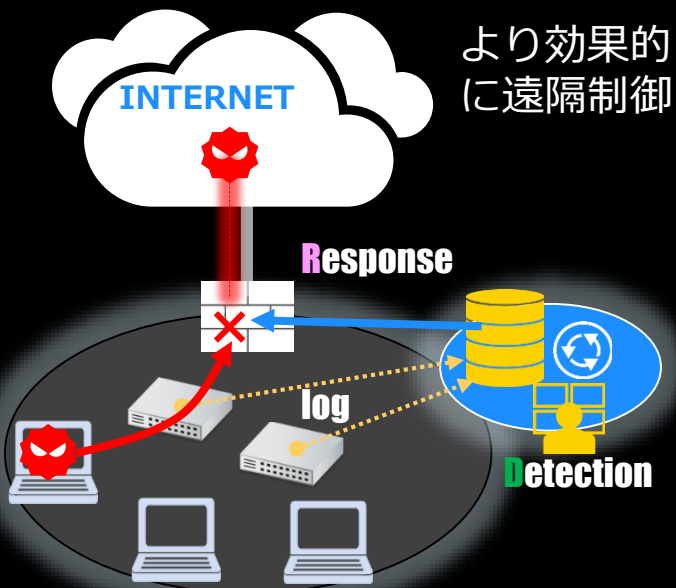
高精度な脅威検出
迅速的確な遠隔制御

NW型MDR

EDR

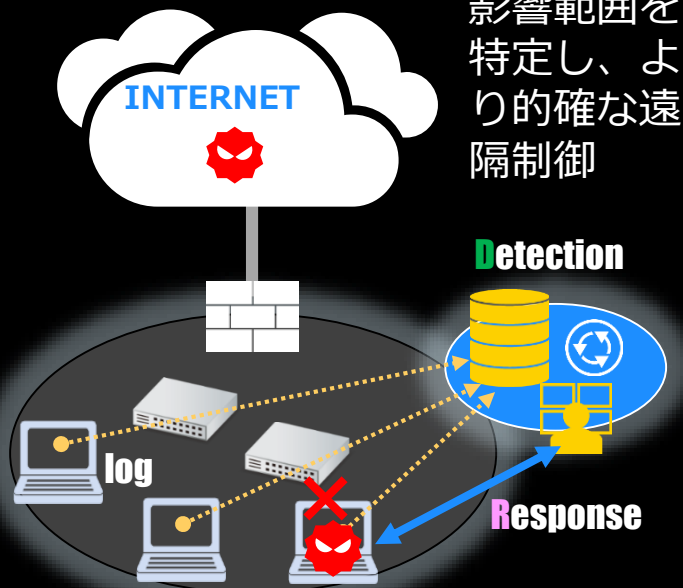
EDR:Endpoint
Detection
& Response

NW型MDR



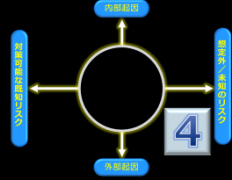
より効果的
に遠隔制御

EDR



影響範囲を
特定し、よ
りの確な遠
隔制御

グループを守るインテリジェンス共有と連携防御



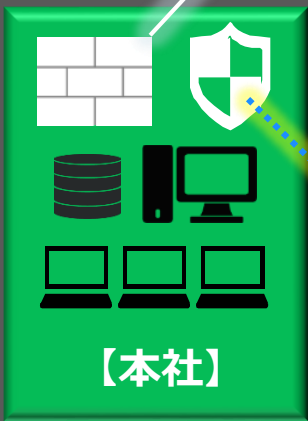
脅威情報/脆弱性情報

Intelligence

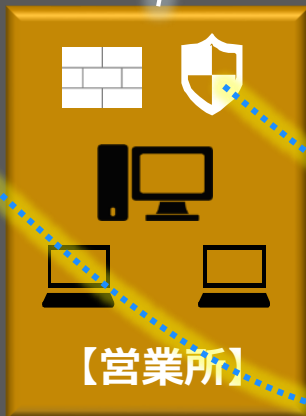
グループ経営
のスコープ



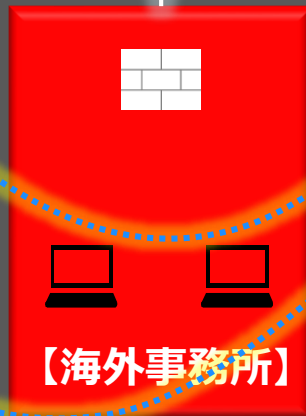
Detection



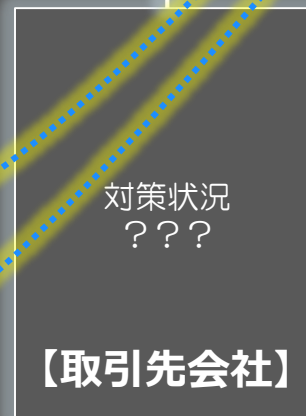
【本社】



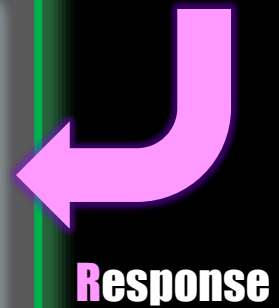
【営業所】



【海外事務所】



【取引先会社】



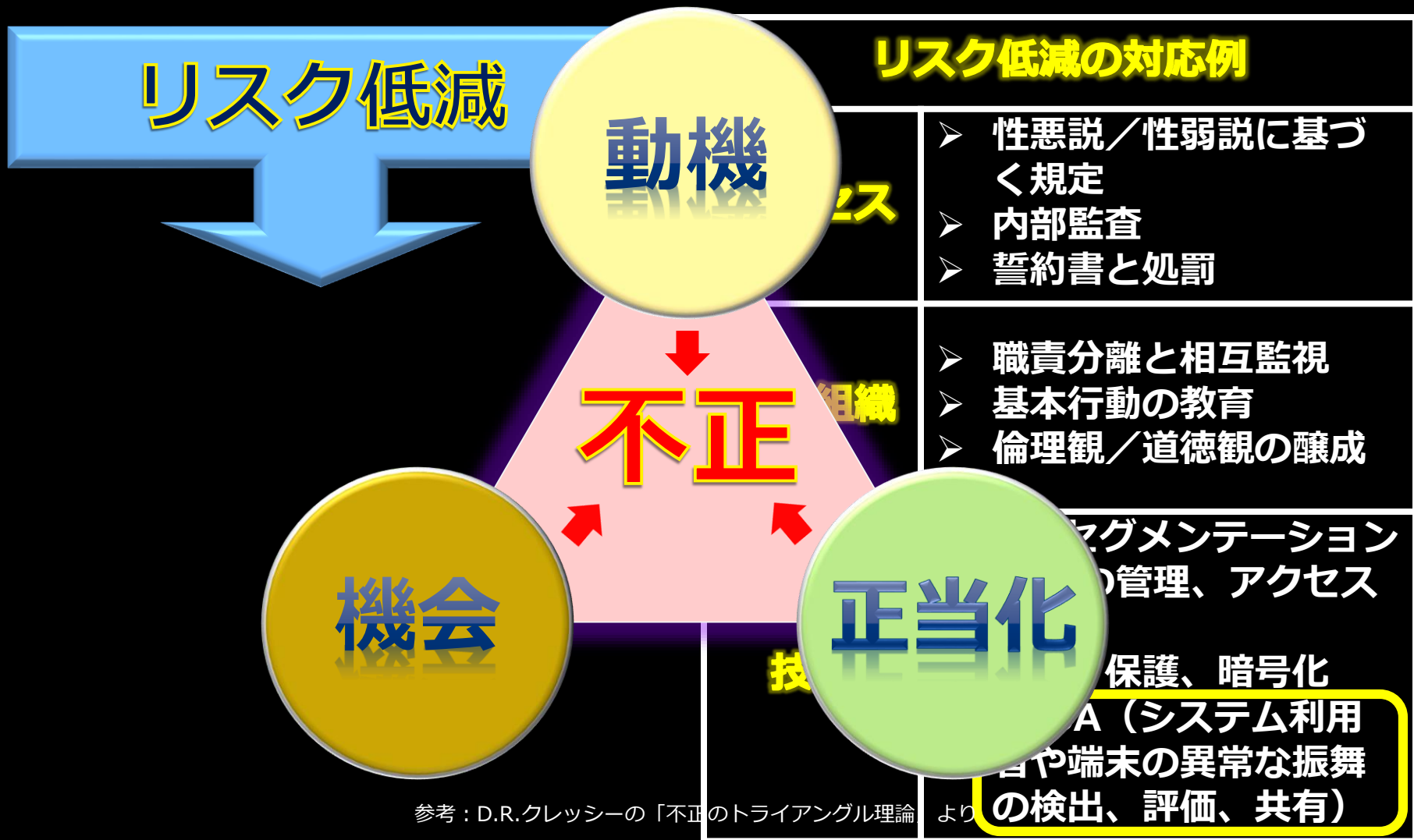
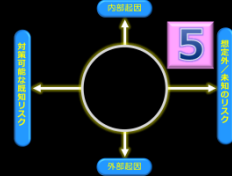
Response

(セキュリティ対策の強度)

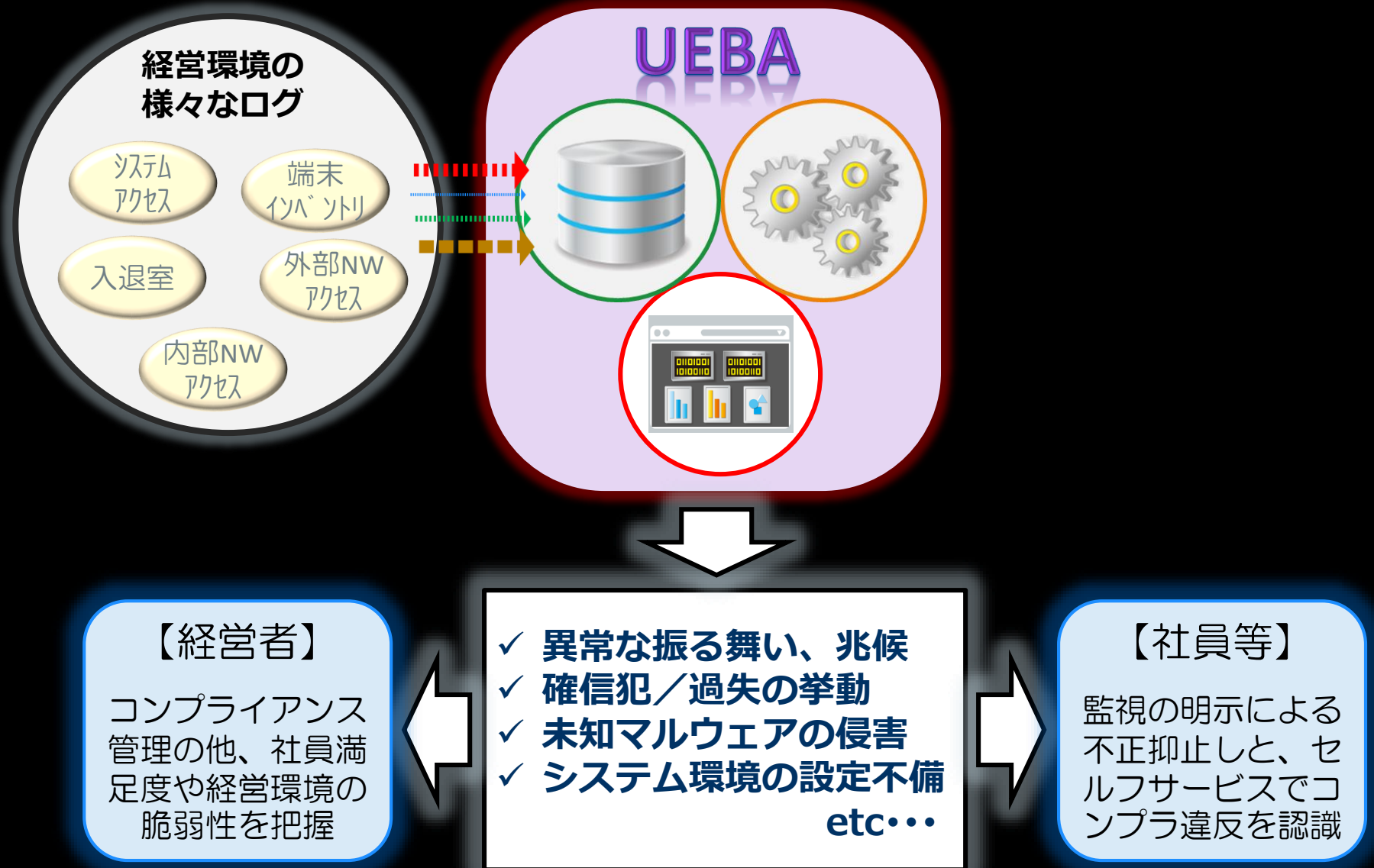
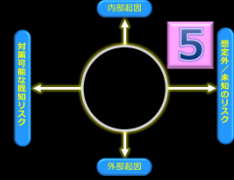
High

Low

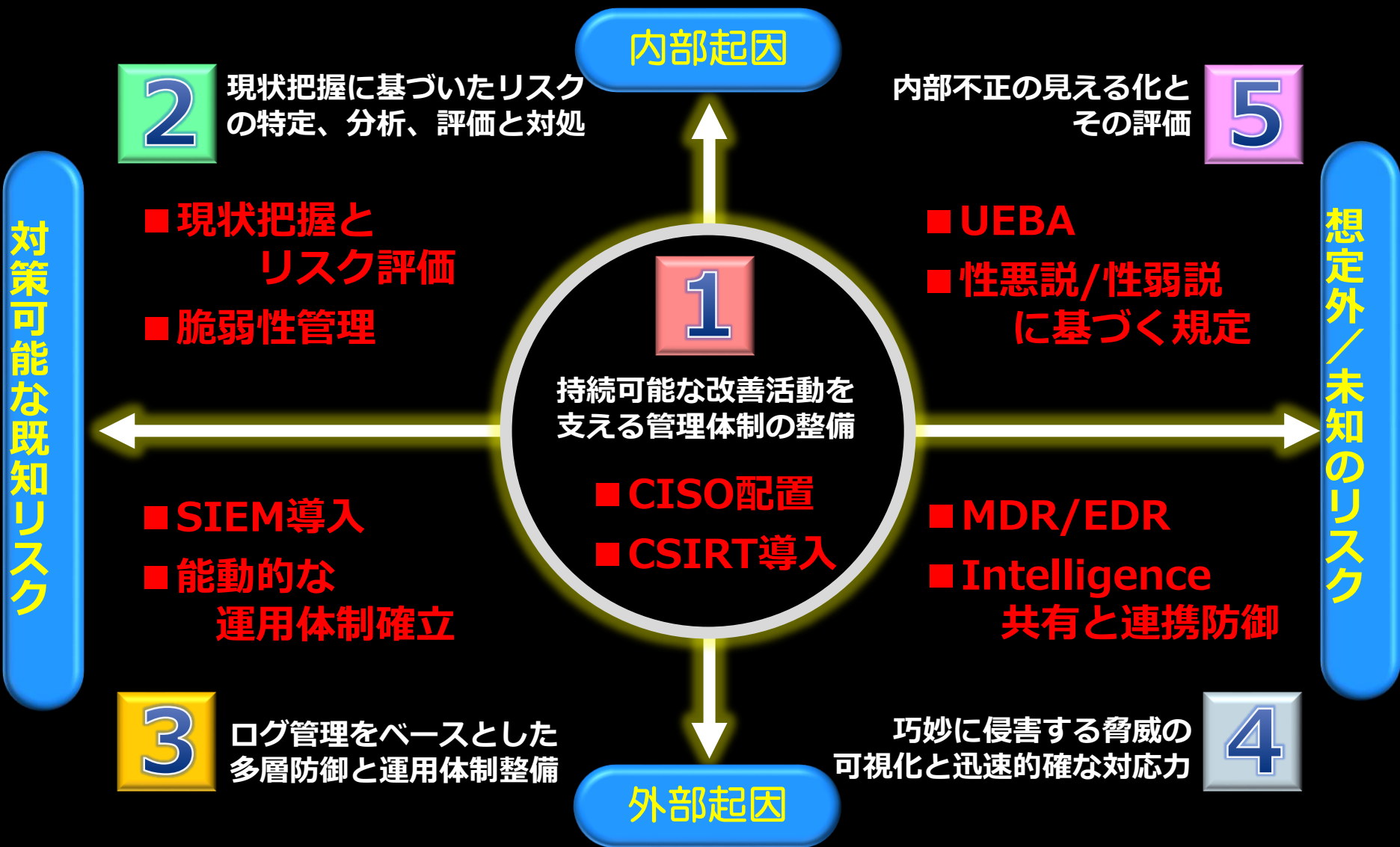
内部不正の見える化とその評価



UEBA : User & Entity Behavior Analytics



(まとめ) 5つの注力ポイントと対応策のキーワード



ご清聴ありがとうございました